

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	イーレックス株式会社 代表取締役 渡邊 博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	弊社は、官公庁・教育機関・大規模オフィスビル・リゾート施設といった電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を行っています。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	営業部営業課	
	連絡先	電話番号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	eigy@erex.co.jp
公表の 担当部署	名称	営業部営業課	
	連絡先	電話番号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	eigy@erex.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日 ~ 2015年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.erec.co.jp
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	44	43

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.583	0.508	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.577	0.491	
調整後CO ₂ 排出係数	0.589	0.571	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

電力供給を受けている発電所には運転効率向上の要望を引き続きいたします。
また、環境負荷の低いバイオマス発電を積極的に導入しております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (14,274)	16.81%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

他社所有の発電所より、再生可能エネルギーによる電力調達を行っております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
3,883	4.90%	4,699	5.33%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

工場での副生ガスにより発電された電力を購入しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社及び子会社で保有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

需要家の皆様が節電に役立てられるよう、ご使用状況のデータをホームページにてご提供しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・営業活動等においては、出来る限り自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共交通機関を利用しております。
- ・オフィスでは「クールビズ(COOL BIZ)」を実行しております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	出光グリーンパワー株式会社 代表取締役 鈴木 孝俊
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■新電力(PPS)事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社は、工場や業務用施設・オフィスビルなどといった電力自由化対象事業者への小売りを目的として電力事業を実施しています。 ・2010年3月より事業を開始しました。 <p>■発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っています。 ・風力発電事業者である二又風力開発(株)へ出資しています。 ・2013年度、太陽光発電所を建設し、運転を開始しました。 ・土佐グリーンパワー(株)への出資を行い、バイオマス発電所の建設を進めています(2015年4月運転開始予定)。 ・当社は、二又風力開発(株)および太陽光発電所からの電力を調達しております。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部	
	連絡先	電話番号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idmeitsu.com
公表の 担当部署	名称	出光グリーンパワー株式会社 管理部	
	連絡先	電話番号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idmeitsu.com

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問合せ			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	7	11

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.174	0.262	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.070	0.117	
調整後CO ₂ 排出係数	0.216	0.471	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

風力・水力・バイオマス・太陽光などの再生可能エネルギーを利用して発電した電力、および未利用エネルギー等を利用して発電した電気を積極的に調達しました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
9,722 (38,512)	100.00%	47,254	100.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

二又風力開発(株)から風力発電による電力を調達したほか、水力発電およびバイオマス発電による電力を調達しました。加えて、親会社である出光興産(株)のメガソーラー発電所からの電力調達を開始しました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
4,482	11.33%	4,985	11.51%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

前年度同様、清掃工場から、未利用エネルギー等を利用した発電による電気を調達しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社火力発電所は所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行っています。
- ・需要家に都度、使用状況の報告を行い、節電の継続を働きかけています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

親会社である出光興産(株)とともに、以下の取り組みを実施しております。

- ・冬はウォームビズ、夏はクールビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏29℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
- ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めています。
- ・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を推進しております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	伊藤忠エネクス株式会社 代表取締役社長 岡田 賢二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業 2010年10月より工場・事務所等への電力小売を行っております。</p> <p>■発電事業 2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて、北海道、新潟県、兵庫県、山口県、大分県において、火力・水力・風力の発電設備を合計14.5万kWを所有しています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力・ユーティリティ事業本部 電力事業部 電力需給課	
	連絡先	電話番号	03-6327-8029
		ファクシミリ番号	03-5562-1330
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	電力・ユーティリティ事業本部 電力事業部 電力需給課	
	連絡先	電話番号	03-6327-8029
		ファクシミリ番号	03-5562-1330
		電子メールアドレス	

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日 ~ 2015年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	3	11

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.679	0.484	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.672	0.414	
調整後CO ₂ 排出係数	0.676	0.473	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

温帯法における調整後CO₂排出係数削減のため、京都メカニズムクレジット等を利用したCO₂排出係数の低減を行っております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (0)	0.00%	101	0.43%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現時点では、自社発電所として、再生可能エネルギーによる発電はありませんが、他社所有の発電所より、再生可能エネルギーによる電力を2千kWh調達しています。
2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて合計21,800kWの風力発電設備を保有し一般電気事業者へ売電しました。再生可能エネルギーの利用促進に向けた検討を継続しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2013年度は清掃工場からの電力調達を行ない、未利用エネルギーの利用に取り組みました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

2011年3月に弊社の子会社となったJENホールディングス株式会社の事業子会社にて火力発電の熱効率向上の取組みを進めております。
事業子会社の一つである防府エネルギーサービス株式会社においては、老朽化したタービン3機を1機にまとめる統合化工事やボイラー改善工事を実施いたしました。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

需要者が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「Enex e link」を立ち上げています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。

特定事業者、特定荷主として省エネ活動に取り組んでおります。

全国各地の幼稚園・保育園・保育所を訪問し、子供たちに“環境問題”をテーマとしたお絵かきをもらい、環境図書の贈呈や、環境勉強会などを行う「eco応援宣言for kids」イベントを2007年度より展開しています。

東京都農林水産復興財団の行う「共生・協働の森整備事業」に参加しております。

太陽光発電、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」等を販売しております。

ディーゼル車排ガスに慣霧し窒素酸化物を分解する高品位尿素水「AdBlue(アドブルー)」を販売しております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社うなかみの大地 代表取締役 石毛 正敏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	千葉県旭市岩井2566番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業</p> <ul style="list-style-type: none">・生活協同組合であるパルシステムグループの需要家(店舗・配送センター等)へ電力小売事業を展開しております。・発電事業は展開しておりません。電源に関しては、脱原発の立場で、地域社会の経済にも有益になるような再生可能エネルギー(太陽光、小水力、バイオマス等)を調達し、拡大を図ります。・将来は再生可能エネルギーによる持続可能な社会を目指しています。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	株式会社うなかみの大地 新電力事業所	
	連絡先	電話番号	03-6233-9274
		ファクシミリ番号	03-6233-9275
		電子メールアドレス	sindenryoku@unakami-daichi.com
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	0	1

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.238	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	0.072	
調整後CO ₂ 排出係数	-	0.368	
			100%

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

太陽光、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギーにより発電した電力に特化して調達を進めていきます。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (3,001)	57.46%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

○再生可能エネルギーの調達実績
 バイオマス:1,770kw
 太陽光:68.5kw
 小水力:480kw

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

該当なし

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

該当なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

請求書にCO2排出係数を表示するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供をします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

親会社である生活協同組合パルシステム東京とともに、以下の取り組みを行っており、進捗は下記のとおりです。

- ・産直産地を中心とした地域間連携の一環として再生可能エネルギーの調達を進めており、拡大しています。
- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しており、定着しております。
- ・オフィスの空調は、夏は27℃設定、冬は22℃設定としておりますが、ほぼ定着しております。
- ・不要時のパソコン電源のOFF等節電に努めており、定着しております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社エヌパワー
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	愛知県清須市西枇杷島町宮前1丁目1番地

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・PPS事業 法人と官公庁への電力供給をバランスよく行い、再生可能エネルギーを電源の主体として運用している。 ・発電事業 再生可能エネルギーの買い取り及び、太陽光発電の設置から発電までのサポートを行っている。 ・その他 電力の見える化サービスとして、30分ごとの使用電力量をお客様が確認することのできるサービスを提供している。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力運用部	
	連絡先	電話番号	052-501-0886
		ファクシミリ番号	052-501-0881
		電子メールアドレス	kaneko@npower.jp
公表の 担当部署	名称	電力運用部	
	連絡先	電話番号	052-501-0886
		ファクシミリ番号	052-501-0881
		電子メールアドレス	toiawase@npower.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日 ~ 2015年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

公表方法について1つ以上を選択し、その右側を全て記入してください

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量		0

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数		0.474	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)		-	
調整後CO ₂ 排出係数		0.469	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

太陽光発電を主力とした再生可能エネルギーを電源の主体としていくことで削減を図っている段階です。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況
再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
		(0,083)	

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

太陽光発電設置の営業活動や設置から発電をサポートしている。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギーが発生する発電所を利用していないため無し。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

同上

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

お客様用webサービスにより、使用電力量の見える化を図っている。
見える化を図ることにより、お客様の電力使用量について意識をしていただく。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

省エネ設備への切り替えを推進している。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	エネサーブ株式会社 代表取締役 木下 賀夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	滋賀県大津市月輪二丁目19番6号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>総合エネルギーサービス業</p> <ol style="list-style-type: none"> 電力負荷平準化、省エネルギー化、ESCO事業およびCO2削減化に関する調査、実施案の策定、提案と実施 電気設備の保守・点検代行サービス業務 電力小売(PPS)事業 分散型自家用発電装置(コージェネ発電システムを含む)の販売、施工、整備、レンタル業務 エネルギーの使用の合理化に関する法律の登録調査機関制度に基づく確認調査業務 そのほかエネルギー関連の総合サービス <p>・大津エネルギーセンター(滋賀県・11,900kW)、綾部エネルギーセンター(京都府・15,000kW)、天道エネルギーセンター(福岡県・1750kW)の自社発電所ならびに他社から購入の電力とを組みあわせ、現在、東京電力、中部電力、関西電力、九州電力エリアにおいて電力供給を行っております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	事業本部 電力小売担当	
	連絡先	電話番号	06-6623-0001
		ファクシミリ番号	06-6623-0020
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	事業本部 電力小売担当	
	連絡先	電話番号	06-6623-0001
		ファクシミリ番号	06-6623-0020
		電子メールアドレス	

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年10月01日 ~ 2015年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.eneserve.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	1	1

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.499	0.491	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.422	0.415	
調整後CO ₂ 排出係数	0.496	0.493	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・都内に供給する電力に関して、自社発電所は保有しておらず全て他社から調達した電源により電力販売を行っております。
・調達に当たっては、CO₂排出係数の低い電源を調達するよう努めるとともに、発電者に対して発電効率の向上を依頼しております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (0)	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・都内に供給する電力に関して、自社発電所は保有しておりません。
・他の電力管区に保有する自社発電所において、廃食用油を混焼した発電を行っており、混焼比率を高めるよう取り組んでおります。
・都内に供給します電力に関して、太陽光発電電力の購入により、再生可能エネルギーの利用割合を増加するよう取り組んでおります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・都内に供給する電力に関しては、自社ならびに他社の未利用エネルギー等による発電を行っている発電所は保有しておりませんが、他のエリアにおいて、①自社発電所において、発電時に発生する排風を利用した風力発電を行っており、未利用エネルギーの活用に取り組んでおります。また、②清掃工場からの電気の調達を行い、非バイオマス燃料による発電電力量を未利用エネルギーとして確保するよう努めております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

都内に供給する電力に関しては、自社等の発電所を保有しておりません。
電力調達先に対して、発電効率を高めCO2排出量を抑えるよう要請しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・エネルギー使用量・CO2排出量の見える化を図り、省エネ等を検討していただくため、自社開発したエネルギー・CO2計測システム【G-Pacs】を都内の需要家約20数先に設置済みです。
- ・東京都内の技術管理者外部委託を契約しました。また、東京都内の商業施設のエネルギー管理支援、本都省エネルギーコンサルタント業務を実施しました。
- ・東京都内の商業施設のエネルギー管理標準に関するご支援を省エネルギーコンサルタント業務として実施しました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

グリーン電力証書の発行事業を行っております。
省エネ・CO2発出削減のため、社内のクールビズ・ウォームビズを実施しています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社エネット 代表取締役社長 池辺 裕昭
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー19階

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆電力小売事業 全国エリア(沖縄を除く)において、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、学校等、主にエネルギーに関心の高いお客さまに対し、一般電気事業者の系統(送配電網)を経由して電気をお届けしています。</p> <p>◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所を中心に、クリーンな電源構成を実現しています。 自社発電所としては、関東エリアにおいては茨城県内に石油火力発電所を所有し、需給のバランスを図るための調整用電源として利用しています。</p> <p>◆その他 お客さまの電力使用の状況を情報提供し、お客さまの省エネ対策をサポートしております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	営業本部	
	連絡先	電話番号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	http://www.ennet.co.jp/contact/index.html のお問い合わせフォームよりお願いします。
公表の 担当部署	名称	営業本部	
	連絡先	電話番号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	http://www.ennet.co.jp/contact/index.html のお問い合わせフォームよりお願いします。

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2015年01月01日		～	2015年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.ennet.co.jp		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:			
	<input type="checkbox"/> その他				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	1,200	1,240

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.406	0.398	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.347	0.331	
調整後CO ₂ 排出係数	0.404	0.417	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

◆最新鋭・高効率の天然ガス発電を中心に、親会社の東京ガスの風力発電所、NTTファシリティーズの太陽光発電所、自治体運営等の清掃工場、他社のバイオマス発電や水力発電等から電力調達することにより、全電源のCO₂排出係数の低減に取り組んでいます。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
1,895 (130,506)	1.46%	173,384	5.55%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

◆親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電のほか、親会社であるNTTファシリティーズの太陽光発電所からの再生可能エネルギーの調達を行いました。また、東京都の清掃工場や他社のバイオマス発電、水力発電等から再生可能エネルギーによる電力を調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
89,911	2.93%	110,116	3.43%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

◆清掃工場による廃棄物発電からの電力を購入することで利用促進に努めております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

◆親会社の主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いていること、および立地を生かして燃料ガスの効率的な供給を受けていることから、総合的に見て高い熱効率を実現しています。一例として川崎天然ガス発電所では発電端効率 57%(低位発熱量基準)を実現しています。

◆コージェネレーション発電設備からの余剰電力を調達するなど、熱効率の向上に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

◆エネルギー分野における多くの経験を有している弊社親会社(NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス)より、弊社のお客さまに対し省エネルギー等の提案をするなど、地球温暖化対策に係るニーズにお応えしております。

◆お客さまの電力使用状況等がタイムリーに把握可能な情報提供サービスにより、省エネ(使用電力量の削減)を促す取り組みをしております。

◆電力供給契約を締結しているお客さまと連携し、多様なサービスメニューを統合した法人向けデマンドレスポンスサービス「EnneSmart」の提供を行っております。多様な料金メニューを組み合わせることで、インセンティブのご提供を通じお客さまの「賢い節電」をご支援しています。

◆親会社のNTTファシリティーズと共同で提供するマンション向けデマンドレスポンスサービス「EnneVision」の節電ポイントサービスにおいて、クーポンなどのお得な情報「節電お出かけ情報」の配信を開始しました。また、楽天と共同で来店ポイントサービスを利用したウォームシェア(外出して特定の場所に集まることで、家庭の電力消費を減らす)の実証的な取り組みを開始しました。配信されるクーポンや来店ポイントサービスを利用することで、楽しく快適に節電に取り組むことをサポートしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

◆オフィスにおけるエネルギー使用を抑制するため、夏季には服装の軽装化(エコ・スタイル)や、不要な照明をこまめに消すなどの施策を実施しています。

◆弊社では、営業活動等において極力公共輸送機関を利用するなど、温室効果ガス抑制を意識した取り組みを継続しております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	荏原環境プラント株式会社 代表取締役社長 市原 昭
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都大田区羽田旭町11番1号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・主に自社にて建設・運転・維持管理を行う一般廃棄物処理施設にて生み出されるごみ発電の電力を中心に取り扱っています。 ・ごみ発電の電力を、その環境価値を損なうことなく地元に還元する、再生可能エネルギー電気の地産地消を指向しています。 ・2010年3月より事業を開始しました。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	O&M事業本部 DBO・長期包括事業統括部 事業管理室	
	連絡先	電話番号	03-6275-9390
		ファクシミリ番号	03-5736-3181
		電子メールアドレス	gpps@ebara.com
公表の 担当部署	名称	O&M事業本部 DBO・長期包括事業統括部 事業管理室	
	連絡先	電話番号	03-6275-9390
		ファクシミリ番号	03-5736-3181
		電子メールアドレス	gpps@ebara.com

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への連絡			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	1	1

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.385	0.232	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.000	0.001	
調整後CO ₂ 排出係数	0.387	0.342	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<ul style="list-style-type: none"> ・清掃工場から生み出される再生可能エネルギー電気を取り扱っております。 ・現在、さらなる再生可能エネルギー電気の調達を目指しております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (437)	0.00%	946	35.67%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<ul style="list-style-type: none"> ・自ら運転維持管理を実施している清掃工場からのごみ発電電力を最大化するため、主業務であるごみの安全・安心・安定処理を第一に掲げつつ、同時に安定した電力を最大限生み出せるよう、プラント操業計画の立案およびそれを実行しています。
--

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
399	14.81%	604	21.93%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・清掃工場による未利用エネルギー相当分のごみ発電電力を、安定して売電出来るよう操業計画を立案し、これを実行しました。
- ・その電気を安定したものにして、需要家各位へ供給しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・自社等で保有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・グリーン電力を導入する意義を需要家各位に説明し、ご理解を深めていただいています。
- ・各需要家様に詳細の電力量データを随時提供し、節電対策に役立てていただいています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・昼休みはオフィスの消灯を行い、消費電力を削減しております。
- ・夏季の服装に関してはクールビズを推奨し、冷房に使用する電力の低減に努めております。
- ・本社ビルにおいて氷蓄熱システムを使用し、電力のピークシフトに努めております。
- ・清掃工場から排出される熱に関しましては、場内・場外(地元の老人ホーム、コミュニティ施設等)にて、給湯・冷暖房への利用が行われています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社 F-Power 代表取締役 洞 洋平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区六本木1-8-7

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>弊社は創立以来「環境と経済の両立する社会づくりに貢献する会社」をめざしてまいりました。これからも環境価値の高い電力の小売販売により、環境に優しい電力を社会に広く供給するとともに、お客様の節電努力に対してデマンドレスポンスなどのコンサルティングによるコスト削減を実現してまいります。</p> <p>関連会社はすべて環境に優しい都市ガスを燃料とする発電所です。他社からの再生可能エネルギー受電も継続して調達に努めてまいります。弊社も創業の原点を見つめ広く社会に貢献できる事業をめざします。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	営業チーム	
	連絡先	電話番号	03-5544-8672
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp
公表の 担当部署	名称	管理チーム	
	連絡先	電話番号	03-5544-8671
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日 ~ 2015年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社 F-Power
		所在地:	東京都港区六本木1-8-7
		閲覧可能時間	10:00~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあればメールやFAX等で提示致します。	

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	188	298

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.523	0.458	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.425	0.277	
調整後CO ₂ 排出係数	0.518	0.450	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

前年度より引き続き、木質バイオマス、清掃工場、風力、水力、太陽光など再生可能なエネルギーの調達に努力しています。前年度より水力発電所、太陽光発電所など再生可能エネルギーからの受電が始まっております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (0)	0.00%	0	4.43%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

清掃工場からの余剰電力調達には継続して努力しております。官公庁の入札に積極的に参加しています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
66	0.02%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現在も清掃工場からの余剰電力購入(入札等)に積極的に参加、確保の努力を継続しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

運転台数の制御、時間管理、運転調整による高効率発電を試みております。さらに関連会社の発電所ではメンテナンス・改修による効率向上と出力増強を実現しました。このほか気温による時間帯別発電出力管理などを実施し、最大限の高効率発電に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- デマンドレスポンスなど節電を促す為のメニューの検討
- 環境価値の高い電力販売を通じた意識啓蒙
- 省エネルギー診断のコンサルティングや協力会社との連携。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

社内の足元から社員の意識改革を行っております。具体的にはパソコンディスプレイのこまめな消灯、クールビズの奨励、空調温度の28℃設定などを行っております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	オリックス株式会社 代表執行役社長 井上 亮
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区浜松町2-4-1

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業：弊社は2009年5月より、東京電力管内の中堅・中小規模のオフィスビルや商業施設、ホテル等の電力自由化対象事業所へ、小売を目的とした電力事業を実施しています。</p> <p>■発電事業：①弊社は群馬県吾妻郡に100%出資の株式会社吾妻バイオパワーを設立し、2011年9月より営業運転開始。地域で発生する木質バイオマスを燃料とした発電事業を推進しています。 ②弊社は埼玉県大里郡寄居町に100%出資のオリックス資源循環株式会社(寄居工場)を有しており、産業廃棄物を溶解する過程で発生するガスをクリーンな燃料ガスに変換・精製し、高効率発電システムに提供しています。</p> <p>■その他：お客様のエネルギー状況を把握するエネルギー診断業務を行い、省エネルギー手法の提案から実施に至るまで、トータルサービス(ESCOサービス)を提供しています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力事業部 需給管理チーム	
	連絡先	電話番号	03-6864-0835
		ファクシミリ番号	03-3478-0732
		電子メールアドレス	power@orix.co.jp
公表の 担当部署	名称	電力事業部 需給管理チーム	
	連絡先	電話番号	03-6864-0835
		ファクシミリ番号	03-3478-0732
		電子メールアドレス	power@orix.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日 ~ 2015年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.orix.co.jp/grp/env_soc/environment/disclosures.html
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	35	70

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.465	0.508	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.310	0.442	
調整後CO ₂ 排出係数	0.463	0.608	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

- 前々年に引き続き、バイオマス発電所等からの電力調達を行い、CO₂排出係数削減に努めた。
- 新たに清掃工場と電力買取契約を結び、CO₂排出係数削減に努めた。
- 太陽光発電事業者からの電力買取契約を結び、CO₂排出係数削減に努めた。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
5,298 (5,298)	93.75%	5,271	3.85%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- 特定規模電気事業において、自社等発電所のバイオマス発電所からの電力調達を実施。
- 太陽光発電事業者からの電力買取契約を結び、再生可能エネルギーの受電に努めた。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
11,914	15.24%	3,900	2.75%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- 自社等で保有の発電所として埼玉県大里郡の廃棄物処理施設にて副産物である可燃性ガスを燃料とし発電し、自社の特定規模電気事業用に利用。
- 大規模廃棄物発電所との契約は終了したものの、その他廃棄物発電所(他社)からの電力購入を継続及び新規先との受電契約締結に伴う電力購入に努めた。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- 群馬県吾妻郡の株式会社吾妻バイオパワーにおいて、安定稼働による熱効率向上に努めています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- デマンドレスポンスサービス「はっとわっと」の運用や省エネルギーの提案、ESCO事業の推進により、引き続き地球温暖化防止に努めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- 全社的に太陽光発電所普及に向けての活動を行っております。
- 家庭部門におけるCO2排出量の低減のため、蓄電池レンタルとスマートハウス向けアプリケーションを組み合わせた家庭向けエネルギーサービスを行う新会社「ONEエネルギー株式会社」を設立し、前期よりサービスを開始しております。
- CO2排出量の大幅削減を目的に、ガス・コージェネレーションをESCO方式でお客様へ提案し、CO2排出量の低減を推進しています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	サミットエナジー株式会社 代表取締役 大橋 乃介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区晴海1-8-11

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、電力自由化対象事業所への小売りを目的とした特定規模電気事業を営んでおります。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内で、2004年7月1日から東京電力管内、2005年7月1日から東北電力管内、2009年6月より九州電力管内でも小売事業を開始し現在に至っております。</p> <p>・発電事業 関係会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業所の概要は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 50MW (火力:都市ガス) ・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW (火力:木屑/石炭) ・サミット小名浜エスパワー株式会社(福島県いわき市) 50MW (火力:石炭)

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	営業部	
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp
公表の 担当部署	名称	営業部	
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
		電子メールアドレス	summit@summit-energy.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日 ~ 2015年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.summit-energy.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	46	64

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.379	0.420	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.384	0.373	
調整後CO ₂ 排出係数	0.390	0.460	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

H25年度においてもグループ発電所において発電効率の改善努力、木屑バイオマス投入量の増加等の取組を継続するとともに、供給力が逼迫する局面においては稼働率を上げ、余剰電力を電力会社へ提供する等の運用を臨機応変に行いました。その他低排出係数電源であるごみ発電所からの余剰電力や、水力発電、太陽光発電、風力発電からの調達も増やしております。ただし、JEPXや一般電気事業者の排出係数悪化や、ごみ発電入札の競争激化などの逆風もあり、排出係数は悪化する結果となっております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
31,569 (38,258)	50.28%	58,417	38.53%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・関係会社であるサミット明星パワー(株)(木屑バイオマス発電所)より、再生可能エネルギーを調達しております。
- ・バイオマス発電所の開発、風力発電所の開発に取り組んでおります。
- ・太陽光発電や風力発電からの調達も増やす努力(調整力との兼ね合い)も進めております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
10,407	9.19%	14,008	10.07%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

前年度に引き続き、平成25年度も調達している廃棄物発電所において未利用エネルギーの活用をしております。今後も同様の取組を行っている発電所からの調達を検討しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・サミット美浜パワー: 発電設備のDSSを採用しているが、運転中は極力定格出力に近い運転点において運用し発電効率向上を保つ取り組みを行っており、かつ蒸気を併給する事で総合効率の向上をはかっています。また、更なる総合効率の向上に向け、発電設備の増設検討も実施しております。
- ・サミット明星パワー: 木屑の収集及びPKS(椰子殻)を使用し、バイオマス燃料の混焼比率を高める努力を継続的にしております。また、設備の安定運転に努めると共に、故障の再発防止に継続して取組み、ロス削減に努めております。同発電所においても、東日本における供給力が逼迫する局面においては稼働率を上げる運用を行っております。
- ・サミット小名浜エスパワー: 東日本大震災で蒸気の供給先が被災したことにより総合効率が低下しておりますが、東日本の需給が逼迫している電力状況に応じて、定格出力に近い運転を目指した運用を行っております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・需要家の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。
- ・一部需要家に対して電気の見える化サービス(30分毎の電気使用量をWEB上で確認できるサービス)の提供を開始しており、提供範囲を広げる方針で取り進めております。
- ・サミット明星パワーにて発生したグリーン電力環境価値の販売活動を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・ごみの分別・減量・リサイクルを推進するべく、オフィスビル全体で分別品目を統一し、品目別ゴミ計量システムを導入し利用者毎・品目毎のゴミ排出量を計量しております。
- ・省エネルギー対策として、空調設定温度の省エネモード化、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。
- ・弊社親会社の子会社であるサミット明星パワー(株)がグリーン電力認証機構によりグリーン電力認証を取得しました。東京都内各施設様を始めとする需要家の皆様への販売活動を積極的に行っております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	JX日鉱日石エネルギー株式会社 代表取締役社長 杉森 務
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業 2003年度より根岸製油所の自家発電設備を利用し、特定規模電気事業を開始しました。 2008年度には電源の主力である川崎天然ガス発電所、2009年度には扇島風力発電所が運転を開始し、コスト競争力と環境への配慮の両立を目指した電源の拡充を進めています。 また将来の事業拡大に向け、製油所の自家発電設備の有効利用も検討しています。</p> <p>■その他 ・分散型発電事業として、LPGおよび灯油を使用した家庭用燃料電池システム「エネファーム」、太陽光発電システムの販売および石油コージェネレーションシステムによるESCO事業※1とガスコージェネレーションシステムによるBOO事業※2を行っています。</p> <p>※1 ESCO事業・・・Energy Service Companyの略。 需要家に省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その効果を保証する事業</p> <p>※2 BOO事業・・・Build Own Operateの略。 需要家の敷地内に自社所有のコージェネなど設備を設置、運転管理し、需要家にエネルギーを供給する事業</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電気事業部 電気業務グループ	
	連絡先	電話番号	03-6275-5184
		ファクシミリ番号	03-3276-1328
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	広報部 広報グループ	
	連絡先	電話番号	03-6275-5046
		ファクシミリ番号	03-3276-1290
		電子メールアドレス	

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.noe.jx-group.co.jp/csr/		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:			
	<input type="checkbox"/> その他				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	274	302

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.398	0.420	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.392	0.371	
調整後CO ₂ 排出係数	0.386	0.411	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・川崎天然ガス発電(株)にて天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電1号機40万kW、2号機40万kWが2008年度より運転を開始し、小売用電源として利用しています。
 ・再生可能エネルギー電源の開発、調達を進めており、2010年3月に扇島風力発電所が運転開始、2010年度より柿の沢水力発電所、川崎バイオマス発電所からも電力調達を開始しています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
13,382 (158,711)	1.93%	107,557 (107,557)	13.39%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・2010年3月に川崎事業所扇島地区にて風力発電設備(定格1,990kW)が運転開始しました。
 ・2010年4月より関係会社であるJX日鉱金属株式会社が所有する柿の沢水力発電所(定格4,800kW)から電力の調達を開始しました。
 ・自社等発電所に該当しませんが、2011年1月より川崎バイオマス発電株式会社(定格31,000kW)から電力調達を開始しました。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
186,704	26.12%	170,291	22.02%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・仙台製油所では、精製装置から発生する副生ガスを利用した発電を行っており、また発電設備から発生した排熱を回収して再利用するなど、未利用エネルギーの効率的利用に努めています。
- ・石油コークスを有効活用した発電(フロンティアエネルギー新潟)を行っています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・川崎天然ガス発電(株)にて、天然ガスを燃料とした高効率のガスタービン複合発電設備1号機40万KW(08年4月)、2号機40万KW(08年10月)の運転を開始し、小売用電源として利用しています。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・2011年7月より「消費電力管理システム」を需要家へ展開し、インターネット上で消費電力状況を照会可能としました。
- ・「電力の見える化」によって、需要家の省エネルギー、消費電力平準化等へ貢献しております。
- ・需要家から要望があった場合にはCO2排出係数の説明を随時行っています。
- ・エネルギーコスト削減とCO2排出削減の両立を図るため、PPSによる系統電気の供給とガスコージェネレーションなどの分散型電源を組み合わせた包括的なエネルギー供給サービスを提案しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・環境ハイオクガソリン「ENEOS NEW ヴィーゴ」、バイオマス燃料、家庭用燃料電池「エネファーム」、太陽光発電システムなど、当社グループの環境配慮商品の普及促進に努めています。
- ・社会貢献活動の一環として「公益信託ENEOS水素基金」を創設し、水素エネルギー供給に関する基礎研究に対し助成金を支給し、安定的な研究の継続を助成しています。
- ・2010年7月23日に、イエティプーロフスコエ油田随伴ガス回収事業がロシア政府初のJIプロジェクトとして認定されました。当社はベトナム・ランドン油田CDMプロジェクトの知見に基づき、排出権事業化の技術的支援を行い、随伴ガスを回収しロシア国内でガス燃料等として有効活用するプロジェクトであり、累積CO2削減数量が225万トンとなりました。
- ・世界銀行コミュニティ開発炭素基金(CDCF)に出資し、世界銀行を通じて温暖化ガス削減に貢献するとともに、日本温暖化ガス削減基金(JGRF)へ参画しています。
- ・2012年6月より当社社宅として使用している汐見台アパートにて新型エネファーム、太陽光発電、蓄電池等の設置を行い、集合住宅における自立・分散型エネルギーシステムの実証を継続しています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	シナネン株式会社 代表取締役社長 崎村 忠士
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区海岸一丁目4番22号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	シナネン株式会社は2013年2月よりオフィスビルや工場、倉庫等の電力自由化対象の需要家へ、電力小売事業を行っております。 省エネやコスト削減に関する、総合的な診断及び提案を行い、ワンストップでサポートしています。 <ul style="list-style-type: none"> ・建物、室内環境設備を加えた総合省エネ診断で運用改善提案 ・最適なエネルギー調達改善提案 ・機器入替え等による、設備改善提案

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギーソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-5470-7135
		ファクシミリ番号	03-5470-7145
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	エネルギーソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-5470-7135
		ファクシミリ番号	03-5470-7145
		電子メールアドレス	

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で適宜開示します。			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量		0.06

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数		0.440	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)		—	
調整後CO ₂ 排出係数		0.427	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

主に、太陽光発電より電力を調達してCO₂排出の低減に取り組んでおります。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
—	—	0 (25)	18.27%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

他事業者から太陽光発電を調達して、供給電力としました。
今後、自社太陽光発電所、バイオマス発電所の計画を推進します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギーによる発電からの調達はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

現在、未実施です。
今後、お客様の省エネ要望に役立つような使用電力の分析を行い、省エネ提案を行う予定です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

使用電力削減提案を行っております。

運用改善について
照明や空調の使用方法、事務機器利用方法のルール化 等

設備改善について
照明や空調、給湯機器、コジェネ等の設備改善提案

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社 G-Power 代表取締役 近藤 悠平
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区六本木1-8-7

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	弊社はCO2フリーの電気販売を目的として創立されました。今後も供給先の拡大を通して社会に広く環境価値の高い電力を浸透させていきたいと思ひます。現在、自社発電所は所有していませんが、他社からの再生可能エネルギーの調達比を最大化してまいります。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	(株)F-Power 営業チーム	
	連絡先	電話番号	03-5544-8672
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp
公表の 担当部署	名称	(株)F-Power 管理チーム	
	連絡先	電話番号	03-5544-8671
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	fpower-pps@f-power.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日 ~ 2015年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社 G-Power
		所在地:	東京都港区六本木1-8-7
		閲覧可能時間	10:00~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあればメールやFAX等で提示致します。	

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	1	0

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.434	0.000	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.415	0.000	
調整後CO ₂ 排出係数	0.427	0.000	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

清掃工場余剰電力調達のための入札参加、再生可能エネルギー電源を持つ他社との受電契約、再生可能エネルギー電源の新規開発などに積極的に取り組んでまいります。前年度は水力発電所からすべての供給力を調達できました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (0)	0.00%	0	100.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

引き続き再生可能エネルギーの調達を推進いたします。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

現在も清掃工場からの余剰電力購入(入札等)に積極的に参加、確保の努力を継続しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

関連会社の発電所では、運転台数の制御、時間管理、運転調整による高効率発電を試みております。さらにはメンテナンス・改修による効率向上と出力増強を実現しました。このほか気温による時間帯別発電出力管理などを実施し、最大限の高効率発電に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- デマンドレスポンスなど節電を促す為のメニューの検討
- 環境価値の高い電力販売を通じた意識啓蒙
- 省エネルギー診断のコンサルティングや協力会社との連携。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

社内の足元から社員の意識改革を行っております。具体的にはパソコンディスプレイのこまめな消灯、クールビズの奨励、空調温度の28℃設定などを行っております。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	昭和シェル石油株式会社 代表取締役会長 グループCEO 香藤 繁常
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒135-8074 東京都港区台場二丁目3番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■特定規模電気事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2008年度より、昭和四日市石油(株)四日市製油所から調達した電力等を元に、中部地域にて特定規模電気事業を開始しました。 ・2010年度からは、当社が出資する(株)扇島パワーの運営する扇島パワーステーション(所在地:横浜市)営業運転開始に合わせ、東京電力管内でも電力小売事業を開始しました。 <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・扇島パワーステーションは、天然ガスを燃料とする環境にやさしい電力を供給するとともに、最高効率約58%(低位発熱量基準・発電端)の省エネルギー性に優れたガスタービン複合発電を採用し、効率的なエネルギーの供給を実現しています。 ・自社遊休地等と100%子会社であるソーラーフロンティア(株)の次世代型CIS太陽電池を活用して、メガソーラー発電所の開発を行っております。 ・メガソーラー発電所の発電電気については、各エリアの一般電気事業者に対して「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に則り、売電しています。 ・2011年夏以降、当社系列ガソリンスタンドへの太陽光発電の設置も拡大しております。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力事業部電力需給課	
	連絡先	電話番号	03-5531-5663
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power-sig@showa-shell.co.jp
公表の 担当部署	名称	電力事業部電力需給課	
	連絡先	電話番号	03-5531-5663
		ファクシミリ番号	03-5531-5788
		電子メールアドレス	power-sig@showa-shell.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日		～	2015年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	29	45

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.368	0.376	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.345	0.345	
調整後CO ₂ 排出係数	0.365	0.368	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

省エネルギー性に優れたガスタービンコンバインドサイクルを採用し、高負荷・高効率運転に努め、CO₂削減を図っております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (19)	0.00%	8	0.01%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

自社遊休地等と100%子会社であるソーラーフロンティア(株)の次世代型CIS太陽電池を活用して、メガソーラー発電所の開発を行っております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

未利用エネルギー等による発電はございません。

- ・昭和四日市石油(株)四日市製油所では、発生する副生ガスを有効利用する加熱炉があり、省エネルギー・省資源を推進しています。
- ・東亜石油(株)水江工場(ジェネックス水江)では、残査油、副生ガスを有効活用した発電事業を行っており、東京電力に供給しています。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

設備利用率を向上させるため、当社のオペレーションに適応した需要家を選択し、日々の需要予測の精度を向上させて、最適な販売計画を作成することで効率の向上に努めました。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・問い合わせのあった需要家に対してCO2排出係数を開示する等情報提供を行っています。
- ・当社として、CO2排出係数をできるだけ引き下げる努力をしていることを説明しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

■製油所:石油精製工程で使用するエネルギーを最大限有効活用するため、熱交換器、廃熱回収ボイラー、排ガス再循環設備などへ設備投資を行っています。また、「エネルギー消費原単位」を指標として省エネルギーを推進し、CO2排出量の削減に努めています。2013年度のエネルギー消費原単位は、1990年度比19%低減となりました。■太陽電池工場:CIS薄膜太陽電池は原料から使用後のリサイクル処理まで高い環境意識で設計・生産されています。また、工場で使用する電力の一部を敷地内に設置する合計3MWのメガソーラにて賄っています。■輸送部門:陸上では、急加速の禁止や、アイドリングストップ、配送効率の向上を図り、海上でも、内航船の大型化による配送効率化や燃費向上を通じCO2排出量の削減に取り組んでいます。■販売:2011年から2012年にかけて当社グループで製造する太陽電池パネルを、当社所有のSSに設置しました。2013年末現在、454ヶ所のSSで、照明などの電力を賄っています。また、新規出店や改造の際にはLED照明を採用し、節電効果を上げています。■オフィス:昼休み及び退社時、終了ヶ所の消灯による消費電力の削減、トイレ水道水の夏場の加温停止、コピー機の集約による待機電力の削減を行いました。また、マイカップ運動やノー残業デー、アイドリングストップ運動、エコキャップ回収運動に積極的に取り組んでいます。■当社は、2007年から財団法人オイスカ主催の「富士山の森づくり」PJに参画しています。当PJは、病虫害被害があった山梨県鳴沢村の県有林を、財団法人オイスカが山梨県と協力のもと、企業と協働して植栽・育成管理を行い、早期の森林再生を目指すものです。当社分2haの植栽を完了し、継続して苗木の保護・管理活動を支援しています。

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	新日鉄住金エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 高橋 誠
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都品川区大崎一丁目5番1号 大崎センタービル

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定規模電気事業 弊社は、工場やオフィス、商業施設といった電力自由化対象事業所への電力小売を実施しております。主な供給力として、他社発電所(工場等の自家用発電設備の余剰等)・卸電力取引所などから電力の調達を行っております。 ・発電事業 特定規模電気事業実施のために、約10万kWの自社等火力発電所を所有しています。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギーソリューション事業部 電力ビジネス部	
	連絡先	電話番号	03-6665-3560
		ファクシミリ番号	03-6665-4826
		電子メールアドレス	power-business@eng.nssmc.com
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法 ※公表期間は、2014年8月1日であれば、「20140801」のように区切り文字を入れずに入力してください

公表期間	2014年08月01日 ~ 2015年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	新日鉄住金エンジニアリング(株)本社
		所在地:	東京都品川区大崎1-5-1
		閲覧可能時間	10:00~16:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量
(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	275	297

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況
(単位 kg-CO₂/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.594	0.550	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.618	0.553	
調整後CO ₂ 排出係数	0.593	0.549	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

発電設備の燃料消費量・CO₂の抑制に向けて、効率的稼働を目指した計画策定等に努めました。また、卸電力取引所の活用等においても、発電設備の効率的な稼働を視野に入れた調達に努めることで、削減に取り組みました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0 (1,844)	0.00%	2,744	0.51%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・北九州市響灘地区において15,000kWの風力発電所(関連子会社)をH15/3から運転開始し、九州電力殿向けに売電を行っております。
・再生可能エネルギーの利用促進に向け、弊社グループが運営を委託されている廃棄物処理施設の余剰電力の受電を開始し、更なる活用等の検討を継続しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入する。

第2号様式 その3

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
1,774	0.37%	1,472	0.26%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・弊社グループが運営を委託されているごみ処理施設からの余剰電力を特定規模電気事業用に活用しております。また新日鉄住金グループで使用する電気の一部は「工場の廃熱又は排圧」を利用した発電(CDQ:コークス乾式消火、TRT:高炉炉頂圧回収タービン)により賄う等、未利用エネルギーの活用に取り組んでおります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・発電設備の平均稼働出力を向上させることで、機関の熱効率の向上を図ることや、補機の稼働台数を減らすなど所内動力の抑制・送電端での電力利用の向上を図ること等を、継続的に取り組んでおります。
・他社等発電設備については、CO2排出量の把握への協力を通じ、発電所の稼働状況の把握に努めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・需要家・発電家の要望に応じ、お客さま専用Webサイト等を通じた現在の消費・発電電力量の情報提供を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・新日鉄住金グループとして、産業・運輸・民生部門におけるすべての部門で、「3つのeco」の視点から地球温暖化対策と省エネルギーに取り組んでいます。産業部門では、エコプロセスにより、鉄鋼製品の生産時に発生する副生ガスをエネルギー源として100%有効活用しているほか、排熱回収による発電を行っています。また、エコプロダクツを提供し、製品の軽量化、長寿命化、エネルギー効率の向上を実現することで、地球温暖化対策に貢献しています。運輸部門では、海上輸送率の向上や物流効率化を図り、民生部門においても、オフィスや家庭における取組みを強化しています。さらに、CO₂分離・回収技術や水素還元製鉄など、革新的な技術を開発し、世界に技術移転していくことで、地球規模での温暖化対策を推進していきます。